

Advanced Lithium Electrochemistry
(Cayman) Co., Ltd. 及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 114 年及 113 年第三季
(股票代碼 5227)

公司地址：The Grand Pavilion Commercial
Centre, Oleander Way, 802 West Bay
Road, P.O. Box 32052, Grand Cayman
KY1-1208, Cayman Islands, British
West Indies

電 話：+886 3 364 6655

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

民國 114 年及 113 年第三季合併財務報告暨會計師核閱報告

目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 48
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財報之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 14
	(五) 重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 31
	(七) 關係人交易	31 ~ 33
	(八) 質押之資產	33
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34 ~ 37

項	目	頁次
(十)	重大之災害損失	37
(十一)	重大之期後事項	37
(十二)	其他	37 ~ 46
(十三)	附註揭露事項	46 ~ 47
(十四)	營運部門資訊	47 ~ 48

會計師核閱報告

(114)財審報字第 25001925 號

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 公鑒：

前言

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併資產負債表，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達 Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司民國 114 年及 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日、民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

吳偉豪

會計師

李燕娜

金融監督管理委員會
核准簽證文號：金管證審字第 1080323093 號
前行政院金融監督管理委員會證券期貨局
核准簽證文號：金管證六字第 0950122728 號
中 華 民 國 1 1 4 年 1 1 月 1 2 日



Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

資 產			114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
附註			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 98,603	7	\$ 51,586	5	\$ 107,948	10
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(二)						
	資產－流動		34,037	2	31,501	3	33,645	3
1136	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)(八)及						
	流動	八	222,040	14	22,288	2	26,474	2
1140	合約資產－流動	六(十八)	33,272	2	60,338	6	59,853	6
1170	應收帳款淨額	六(三)	2,207	-	31,409	3	33,686	3
1180	應收帳款－關係人淨額	六(三)及七	-	-	-	-	-	-
1200	其他應收款	六(八)	579,494	38	47	-	5,905	1
1210	其他應收款－關係人	七	-	-	-	-	-	-
1220	本期所得稅資產		253	-	360	-	331	-
130X	存貨	六(四)	166,762	11	167,680	16	153,414	14
1410	預付款項	六(五)	42,752	3	45,040	5	46,202	4
1470	其他流動資產		2,992	-	3,158	-	2,477	-
11XX	流動資產合計		1,182,412	77	413,407	40	469,935	43
非流動資產								
1535	按攤銷後成本衡量之金融資產－	六(一)及八						
	非流動		4,000	-	4,000	1	-	-
1600	不動產、廠房及設備	六(六)及八	213,401	14	505,451	48	498,563	46
1755	使用權資產	六(七)	51,348	3	-	-	250	-
1780	無形資產		1,906	-	2,959	-	3,408	1
1840	遞延所得稅資產		-	-	13,465	1	13,465	1
1900	其他非流動資產	六(九)、七及						
		八	89,660	6	106,863	10	100,355	9
15XX	非流動資產合計		360,315	23	632,738	60	616,041	57
1XXX	資產總計		\$ 1,542,727	100	\$ 1,046,145	100	\$ 1,085,976	100

(續次頁)

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子 公 司

合 併 資 產 負 債 表

民國 114 年 9 月 30 日及民國 113 年 12 月 31 日、9 月 30 日

單位：新台幣仟元

負 債 及 權 益		附註	114 年 9 月 30 日		113 年 12 月 31 日		113 年 9 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動負債								
2100	短期借款	六(十)	\$ 385,000	25	\$ 200,000	19	\$ 200,000	18
2130	合約負債－流動	六(十八)	393	-	39,391	4	39,655	4
2170	應付帳款		35,683	2	48,450	5	55,984	5
2200	其他應付款	六(十一)	166,734	11	171,413	16	169,773	16
2250	負債準備－流動		34,818	2	34,818	3	34,818	3
2280	租賃負債－流動	六(七)	14,220	1	-	-	250	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十二)	120,000	8	5,000	1	5,000	1
2399	其他流動負債－其他		13,030	1	12,886	1	13,066	1
21XX	流動負債合計		769,878	50	511,958	49	518,546	48
非流動負債								
2540	長期借款	六(十二)	9,583	1	13,333	1	14,584	1
2580	租賃負債－非流動	六(七)	39,224	2	-	-	-	-
25XX	非流動負債合計		48,807	3	13,333	1	14,584	1
2XXX	負債總計		818,685	53	525,291	50	533,130	49
歸屬於母公司業主之權益								
股本		六(十四)						
3110	普通股股本		680,000	44	680,000	65	680,000	63
資本公積		六(十五)						
3200	資本公積		429,000	28	429,000	41	429,000	39
保留盈餘		六(十六)						
3350	待彌補虧損		(411,455)(27)	(615,054)(59)	(583,456)(54)			
其他權益		六(十七)						
3400	其他權益		26,497	2	26,908	3	27,302	3
31XX	歸屬於母公司業主之權益合計		724,042	47	520,854	50	552,846	51
3XXX	權益總計		724,042	47	520,854	50	552,846	51
重大或有負債及未認列之合約承諾		九						
重大期後事項		十一						
3X2X	負債及權益總計		\$ 1,542,727	100	\$ 1,046,145	100	\$ 1,085,976	100

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張聖時



經理人：朱瑞陽



會計主管：曾詳銓



Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

合併綜合損益表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘(虧損)為新台幣元外)

項目	附註	114年7月1日至9月30日		113年7月1日至9月30日		114年1月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日	
		金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
4000 營業收入	六(十八)	\$ 49,561	100	\$ 133,205	100	\$ 336,509	100	\$ 415,742	100
5000 營業成本	六(四) (二十三) (二十四)	(73,045)	(147)	(141,460)	(106)	(345,062)	(102)	(398,623)	(96)
5950 營業毛利(毛損)淨額		(23,484)	(47)	(8,255)	(6)	(8,553)	(2)	17,119	4
營業費用	六(二十三) (二十四)								
6100 推銷費用		(12,035)	(24)	(9,697)	(7)	(38,866)	(12)	(49,912)	(12)
6200 管理費用		(26,546)	(54)	(39,602)	(30)	(86,042)	(26)	(109,283)	(26)
6300 研究發展費用		(29,688)	(60)	(21,525)	(16)	(92,408)	(27)	(68,146)	(17)
6450 預期信用減損利益(損失)	十二(二)	-	-	3,535	2	(27,832)	(8)	2,606	1
6000 營業費用合計		(68,269)	(138)	(67,289)	(51)	(245,148)	(73)	(224,735)	(54)
6900 營業損失		(91,753)	(185)	(75,544)	(57)	(253,701)	(75)	(207,616)	(50)
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十九)	21	-	184	-	331	-	1,470	-
7010 其他收入	六(二十)	165	-	3,690	3	17,762	5	4,095	1
7020 其他利益及損失	六(二十一)	471,523	952	7,054	5	483,552	144	3,110	1
7050 財務成本	六(二十二)	(4,326)	(9)	(1,634)	(1)	(8,827)	(3)	(4,732)	(1)
7000 營業外收入及支出合計		467,383	943	9,294	7	492,818	146	3,943	1
7900 稅前淨利(淨損)		375,630	758	(66,250)	(50)	239,117	71	(203,673)	(49)
7950 所得稅費用	六(二十五)	(35,518)	(72)	-	-	(35,518)	(11)	-	-
8200 本期淨利(淨損)		\$ 340,112	686	(\$ 66,250)	(50)	\$ 203,599	60	(\$ 203,673)	(49)
其他綜合損益	六(十七)								
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額		\$ 468	1	(\$ 165)	-	(\$ 411)	-	\$ 393	-
8300 其他綜合損益(淨額)		\$ 468	1	(\$ 165)	-	(\$ 411)	-	\$ 393	-
8500 本期綜合損益總額		\$ 340,580	687	(\$ 66,415)	(50)	\$ 203,188	60	(\$ 203,280)	(49)
淨利(損)歸屬於：									
8610 母公司業主		\$ 340,112	686	(\$ 66,250)	(50)	\$ 203,599	60	(\$ 203,673)	(49)
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		\$ 340,580	687	(\$ 66,415)	(50)	\$ 203,188	60	(\$ 203,280)	(49)
每股盈餘(虧損)	六(二十六)								
9750 基本每股盈餘(虧損)		\$ 5.00		(\$ 0.97)		\$ 2.99		(\$ 3.00)	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張聖時



經理人：朱瑞陽



會計主管：曾詳銓



Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

合併權益變動表
民國114年及113年1月1日至9月30日

單位：新台幣仟元

		歸 屬 於 母 公 司 業 主 之 權 益	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	權 益 總 額		
	附 註	普 通 股 股 本	資本公積－發行溢價	待 彌 補 虧 損	表換算之兌換差額	權 益 總 額
<u>113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>						
113 年 1 月 1 日餘額		\$ 830,000	\$ 429,000	(\$ 529,783)	\$ 26,909	\$ 756,126
本期淨損		-	-	(203,673)	-	(203,673)
本期其他綜合損益	六(十七)	-	-	-	393	393
本期綜合損益總額		-	-	(203,673)	393	(203,280)
減資彌補虧損	六(十四)	(150,000)	-	150,000	-	-
113 年 9 月 30 日餘額		\$ 680,000	\$ 429,000	(\$ 583,456)	\$ 27,302	\$ 552,846
<u>114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日</u>						
114 年 1 月 1 日餘額		\$ 680,000	\$ 429,000	(\$ 615,054)	\$ 26,908	\$ 520,854
本期淨利		-	-	203,599	-	203,599
本期其他綜合損益	六(十七)	-	-	-	(411)	(411)
本期綜合損益總額		-	-	203,599	(411)	203,188
114 年 9 月 30 日餘額		\$ 680,000	\$ 429,000	(\$ 411,455)	\$ 26,497	\$ 724,042

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張聖時



經理人：朱瑞陽



會計主管：曾詳銓



Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子 公 司

合 併 現 金 流 量 表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>營業活動之現金流量</u>			
本期稅前淨利(淨損)		\$ 239,117	(\$ 203,673)
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損損失	十二(二)	27,832	(2,606)
折舊費用(含使用權資產)	六(二十三)	51,952	44,280
各項攤提	六(二十三)	1,158	1,098
透過損益按公允價值衡量金融資產之淨利	六(二十一)		
益		(2,536)	(2,745)
利息費用	六(二十二)	8,827	4,732
利息收入	六(十九)	(331)	(1,470)
處分不動產、廠房及設備利益	六(二十一)	-	6
處分待出售非流動資產利益	六(二十一)	(477,982)	-
不動產、廠房及設備減損損失	六(二十一)	7,745	-
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
透過損益按公允價值衡量之金融資產		-	(30,900)
應收帳款		29,202	(1,736)
應收帳款-關係人		-	2,606
合約資產		(766)	(16,416)
其他應收款		(1,827)	(5,851)
存貨		918	(141)
預付款項		2,288	4,169
其他流動資產		166	6,623
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債		(38,998)	12,083
應付帳款		(12,767)	(16,118)
其他應付款		(20,575)	(10,888)
退款負債		-	(6,859)
其他流動負債-其他		144	(215)
營運產生之現金流出		(186,433)	(224,021)
收取之利息		331	1,470
支付之利息		(8,236)	(4,734)
支付之所得稅		(22,053)	-
營業活動之淨現金流出		(216,391)	(227,285)

(續 次 頁)

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子 公 司

合 併 現 金 流 量 表
民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	114 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產增加		(\$ 206,464)	(\$ 50,062)
按攤銷後成本衡量之金融資產減少		6,712	78,241
取得不動產、廠房及設備	六(二十七)	(45,722)	(50,634)
處分不動產、廠房及設備價款		-	29
處分待出售非流動資產價款	六(二十七)	212,845	-
取得無形資產		(105)	(1,494)
存出保證金增加		(3,449)	(652)
存出保證金減少		200	140
其他非流動資產增加		(852)	(22,441)
其他非流動資產減少		7,429	-
投資活動之淨現金流出		(29,406)	(46,873)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
短期借款舉借數		385,000	200,000
短期借款償還數		(200,000)	(220,000)
長期借款舉借數		115,000	20,000
長期借款償還數		(3,750)	(416)
租賃本金償還	六(二十八)	(4,205)	(1,127)
籌資活動之淨現金流入(流出)		292,045	(1,543)
匯率變動之影響		769	348
本期現金及約當現金增加(減少)數		47,017	(275,353)
期初現金及約當現金餘額		51,586	383,301
期末現金及約當現金餘額		\$ 98,603	\$ 107,948

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：張聖時



經理人：朱瑞陽



會計主管：曾詳銓



Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

合併財務報表附註

民國 114 年及 113 年第三季

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.

(本公司或英屬蓋曼群島商立凱電能科技股份有限公司)

本公司於民國 96 年 11 月 16 日設立於英屬蓋曼群島。本公司及子公司(以下簡稱「本集團」)主要營業項目包括：電池之奈米金屬氧化物共晶體化磷酸鐵鋰化合物(Lithium Iron Phosphate Nano Co-crystalline Olivine, LFP-NCO)及橄欖石結構鋰電池關鍵材料研發、製造及銷售。

二、通過財報之日期及程序

本合併財務報告已於民國 114 年 11 月 12 日經董事會通過發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用經金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 114 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第21號之修正「缺乏可兌換性」	民國114年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋，對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日

註：金管會於民國114年9月25日之新聞稿中宣布公開發行公司將於民國117年度起適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱IFRS 18)；另企業如有提前適用IFRS 18之需求，亦得於金管會認可IFRS 18後，選擇提前適用IFRS 18規定。

除下列所述者外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下，除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國 113 年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製。
按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產(包括衍生工具)。
2. 編製符合金管會認可並發布生效之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與民國 113 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司	子公司	業務性質	所持股權百分比(%)			說明
			114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	台灣立凱電能科技股份有限公司	LFP-NCO及橄欖石結構鋰電池關鍵材料研發、製造及銷售	100	100	100	
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	台灣立凱綠能移動股份有限公司	電池、汽車及其零件製造及批發	100	100	100	註1
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	Advanced Lithium Electrochemistry (HK) Co., Ltd.	投資控股	100	100	100	
Advanced Lithium Electrochemistry (HK) Co., Ltd.	立凱亞以士能源科技(上海)有限公司	電芯設計及買賣貿易	100	100	100	
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	Aleees US, Corp.	投資控股	100	100	100	
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	Aleees India Technology Private Limited	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	0.01	0.01	0.01	
Aleees US, Corp.	Aleees AU Pty. Ltd.	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	100	100	100	
Aleees US, Corp.	Aleees Texas, LLC	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	100	100	100	
Aleees US, Corp.	Aleees EU SARL	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	100	100	100	
Aleees US, Corp.	Aleees UK, Ltd.	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	100	100	100	
Aleees US, Corp.	Aleees India Technology Private Limited	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	99.99	99.99	99.99	

註 1:本公司於民國 107 年 12 月 28 日董事會決議通過，子公司台灣立凱綠能移動股份有限公司解散基準日為民國 107 年 12 月 31 日，清算人於民國 108 年 1 月 8 日就任。

3. 未列入本合併財務報告之子公司：無。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無。

5. 重大限制：無。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無。

(四) 待出售非流動資產/負債

當非流動資產之帳面金額主要係透過出售交易而非繼續使用來回收，且高度很有可能出售時，分類為待出售資產，以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量。與待出售非流動資產相關之負債應與其他負債分別表達，分類為待出售非流動資產直接相關之負債。

(五) 員工福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

(六) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、假設及估計不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 113 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一) 現金及約當現金

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
活期存款及支票存款	\$ 53,603	\$ 51,586	\$ 87,948
定期存款	45,000	-	20,000
	<u>\$ 98,603</u>	<u>\$ 51,586</u>	<u>\$ 107,948</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日因用途受限之現金及約當現金分別為\$226,040、\$26,288 及\$26,474，業已分

類為按攤銷後成本衡量之金融資產項下，其中民國 114 年 9 月 30 日用途受限之說明請詳附註六、(八)，其餘提供質押擔保情形請詳附註八。

3. 相關按攤銷後成本衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(二) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
流動項目：			
強制透過損益按公允價值			
衡量之金融資產			
開放型基金	\$ 30,825	\$ 30,825	\$ 30,900
評價調整	3,212	676	2,745
	<u>\$ 34,037</u>	<u>\$ 31,501</u>	<u>\$ 33,645</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益之明細如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值		
衡量之金融資產		
開放型基金	\$ 2,430	\$ 690
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
強制透過損益按公允價值		
衡量之金融資產		
開放型基金	\$ 2,536	\$ 2,745

2. 相關透過損益按公允價值衡量之金融資產信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 應收帳款

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款—一般客戶	\$ 19,291	\$ 48,493	\$ 50,770
應收帳款—關係人	82,839	82,839	82,839
小計	102,130	131,332	133,609
減：備抵呆帳	(99,923)	(99,923)	(99,923)
合計	<u>\$ 2,207</u>	<u>\$ 31,409</u>	<u>\$ 33,686</u>

1. 應收帳款之帳齡分析如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
未逾期	\$ -	\$ 14,704	\$ 31,243
30天內	2,207	3,773	2,156
31-90天	-	12,932	287
91-180天	-	-	-
181天以上	99,923	99,923	99,923
	<u>\$ 102,130</u>	<u>\$ 131,332</u>	<u>\$ 133,609</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

- 民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之應收帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 113 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$140,142。
- 於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日認列於損益之利息收入皆為\$0。
- 本集團未有將應收帳款提供質押之情形。
- 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收帳款於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日信用風險最大之暴險金額為帳面價值。
- 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(四) 存貨

	114年9月30日		
	成本	備抵跌價 及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 25,265	(\$ 10,392)	\$ 14,873
在製品	3,270	(138)	3,132
半成品	91,824	(31,915)	59,909
製成品	102,811	(13,963)	88,848
合計	<u>\$ 223,170</u>	<u>(\$ 56,408)</u>	<u>\$ 166,762</u>

	113年12月31日		
	成本	備抵跌價 及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 30,600	(\$ 10,999)	\$ 19,601
在製品	6,188	(269)	5,919
半成品	56,560	(25,366)	31,194
製成品	124,529	(13,563)	110,966
合計	<u>\$ 217,877</u>	<u>(\$ 50,197)</u>	<u>\$ 167,680</u>
	113年9月30日		
	成本	備抵跌價 及呆滯損失	帳面金額
原物料	\$ 30,843	(\$ 10,869)	\$ 19,974
在製品	1,465	(400)	1,065
半成品	58,470	(40,110)	18,360
製成品	127,840	(13,825)	114,015
合計	<u>\$ 218,618</u>	<u>(\$ 65,204)</u>	<u>\$ 153,414</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 37,127	\$ 72,575
勞務成本	587	2,090
存貨跌價損失	4,720	32,411
報廢損失	-	4,878
未分攤固定製造費用	30,611	29,506
	<u>\$ 73,045</u>	<u>\$ 141,460</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
已出售存貨成本	\$ 247,415	\$ 282,026
勞務成本	5,484	14,733
存貨跌價損失	6,211	33,468
報廢損失	4,839	8,473
未分攤固定製造費用	81,113	59,923
	<u>\$ 345,062</u>	<u>\$ 398,623</u>

(五) 預付款項

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付貨款	\$ 7,659	\$ 5,001	\$ 5,695
留抵稅額	27,506	29,390	33,654
其他	7,587	10,649	6,853
	<u>\$ 42,752</u>	<u>\$ 45,040</u>	<u>\$ 46,202</u>

(六) 不動產、廠房及設備

114年									
	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	辦公設備	租賃改良	其他	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日									
成本	\$ 147,910	\$ 200,975	\$ 703,652	\$ 144,549	\$ 1,589	\$ 510	\$ 333,137	\$ 12,147	\$ 1,544,469
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>(93,577)</u>	<u>(595,260)</u>	<u>(98,340)</u>	<u>(1,571)</u>	<u>(510)</u>	<u>(249,760)</u>	<u>-</u>	<u>(1,039,018)</u>
	<u>\$ 147,910</u>	<u>\$ 107,398</u>	<u>\$ 108,392</u>	<u>\$ 46,209</u>	<u>\$ 18</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 83,377</u>	<u>\$ 12,147</u>	<u>\$ 505,451</u>
1月1日	\$ 147,910	\$ 107,398	\$ 108,392	\$ 46,209	\$ 18	\$ -	\$ 83,377	\$ 12,147	\$ 505,451
增添	-	24,807	9,767	2,595	-	-	11,364	12,494	61,027
移轉(註1)	-	-	16,125	3,995	-	-	-	(6,727)	13,393
重分類(註2)	(147,910)	(128,521)	(4,785)	-	-	-	(18,964)	(12,303)	(312,483)
折舊費用	-	(3,684)	(15,876)	(7,344)	(5)	-	(19,333)	-	(46,242)
減損損失	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(430)</u>	<u>(4,432)</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(2,883)</u>	<u>-</u>	<u>(7,745)</u>
9月30日	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,193</u>	<u>\$ 41,023</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,561</u>	<u>\$ 5,611</u>	<u>\$ 213,401</u>
9月30日									
成本	\$ -	\$ -	\$ 315,460	\$ 119,787	\$ 817	\$ -	\$ 188,474	\$ 5,611	\$ 630,149
累計折舊及減損	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>(202,267)</u>	<u>(78,764)</u>	<u>(804)</u>	<u>-</u>	<u>(134,913)</u>	<u>-</u>	<u>(416,748)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 113,193</u>	<u>\$ 41,023</u>	<u>\$ 13</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 53,561</u>	<u>\$ 5,611</u>	<u>\$ 213,401</u>

註 1：係自其他非流動資產轉入\$13,393。

註 2：係轉出至待出售非流動資產\$312,483，相關出售情形請詳附註六、(八)說明。

113年

	土地	房屋及建築	機器設備	試驗設備	辦公設備	租賃改良	其他	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日									
成本	\$ 147,910	\$ 195,366	\$ 668,450	\$ 139,934	\$ 1,572	\$ 510	\$ 328,719	\$ 3,258	\$ 1,485,719
累計折舊及減損	-	(86,994)	(588,152)	(89,287)	(1,541)	(510)	(226,698)	-	(993,182)
	<u>\$ 147,910</u>	<u>\$ 108,372</u>	<u>\$ 80,298</u>	<u>\$ 50,647</u>	<u>\$ 31</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 102,021</u>	<u>\$ 3,258</u>	<u>\$ 492,537</u>
1月1日	\$ 147,910	\$ 108,372	\$ 80,298	\$ 50,647	\$ 31	\$ -	\$ 102,021	\$ 3,258	\$ 492,537
增添	-	4,509	26,608	770	19	-	3,741	13,567	49,214
處分	-	-	-	-	-	-	(35)	-	(35)
移轉	-	-	3,258	-	-	-	-	(3,258)	-
折舊費用	-	(4,908)	(12,536)	(6,798)	(29)	-	(18,882)	-	(43,153)
9月30日	<u>\$ 147,910</u>	<u>\$ 107,973</u>	<u>\$ 97,628</u>	<u>\$ 44,619</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,845</u>	<u>\$ 13,567</u>	<u>\$ 498,563</u>
9月30日									
成本	\$ 147,910	\$ 199,875	\$ 697,476	\$ 140,908	\$ 1,590	\$ 510	\$ 332,034	\$ 13,567	\$ 1,533,870
累計折舊及減損	-	(91,902)	(599,848)	(96,289)	(1,569)	(510)	(245,189)	-	(1,035,307)
	<u>\$ 147,910</u>	<u>\$ 107,973</u>	<u>\$ 97,628</u>	<u>\$ 44,619</u>	<u>\$ 21</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 86,845</u>	<u>\$ 13,567</u>	<u>\$ 498,563</u>

1. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日利息資本化之金額皆為 \$0。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及裝修、配管與系統工程等，分別按 25 年及 6 年提列折舊。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八之說明。

(七)租賃交易－承租人

1. 本集團租賃之標的資產包括房屋及建築物，租賃合約之期間通常介於 2 到 5 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件。
2. 本集團承租之倉庫之租賃期間不超過 12 個月。
3. 使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
房屋及建築	\$ 51,348	\$ -	\$ 250

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋及建築	\$ 3,231	\$ 376

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
房屋及建築	\$ 5,710	\$ 1,127

4. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日使用權資產之增添分別為\$0、\$0、\$57,058 及\$0。
5. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 442	\$ -
屬短期租賃合約之費用	\$ 2,694	\$ 2,936

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 591	\$ -
屬短期租賃合約之費用	\$ 9,172	\$ 8,131

6. 本集團於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$5,693、\$3,312、\$13,377 及\$9,258。

(八) 待出售非流動資產

本集團之子公司-台灣立凱電能科技股份有限公司於民國 114 年 5 月 7 日業經董事會通過以公開標售之方式處分其土地及房屋及建築，本集團已將相關之資產和負債轉列為待出售處分群組，該待出售處分群組屬電池粉體-製造部門。該土地及房屋及建築於民國 114 年 7 月 17 日標售，出售價金為 \$821,901，全案已於民國 114 年 9 月依約收取出售價款並完成過戶相關程序。截至民國 114 年 9 月 30 日買賣價金信託財產專戶餘額為 \$202,402 (帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動)，其中出售價款 \$577,620 (帳列其他應收款) 尚未收足，該款項於民國 114 年 10 月 21 日全數收訖。相關出售損益之情形請詳附註六、(二十一)說明。

該待出售處分群組以其帳面金額與公允價值減出售成本孰低者衡量後，未產生減損損失。

(九) 其他非流動資產

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
預付設備款	\$ 852	\$ 13,766	\$ 35,481
存出保證金	67,640	64,873	64,874
其他資產	21,168	28,224	-
	<u>\$ 89,660</u>	<u>\$ 106,863</u>	<u>\$ 100,355</u>

(十) 短期借款

借款性質	114年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款	\$ 385,000	3.44%~3.69%	按攤銷後成本衡量之金融資產
擔保借款			
借款性質	113年12月31日	利率區間	擔保品
銀行借款	\$ 200,000	3.44%	不動產、廠房及設備
擔保借款			
借款性質	113年9月30日	利率區間	擔保品
銀行借款	\$ 200,000	3.19%	不動產、廠房及設備
擔保借款			

於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日短期借款認列於損益之利息費用分別為 \$3,180、\$1,596、\$6,815 及 \$4,694。

(十一) 其他應付款

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
應付薪資	\$ 5,715	\$ 25,726	\$ 21,554
應付勞務費	13,415	2,793	4,657
應付設備款	21,283	5,978	10,707
應付耗材費	7,966	10,506	8,078
其他	118,355	126,410	124,777
	<u>\$ 166,734</u>	<u>\$ 171,413</u>	<u>\$ 169,773</u>

(十二) 長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年9月30日
上海商業銀行 擔保借款	自113年8月4日至117年8月4日 ，並按月付息及償還本金	2.22%	按攤銷後成本衡量之 金融資產	\$ 14,583
陽信商業銀行 擔保借款	自114年1月23日至115年5月20 日，按月付息，到期一次償還 本金	3.62%	按攤銷後成本衡量之 金融資產	115,000
				129,583
減：一年內到期之長期借款				(120,000)
				<u>\$ 9,583</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年12月31日
上海商業銀行 擔保借款	自113年8月4日至117年8月4日 ，並按月付息及償還本金	2.22%	按攤銷後成本衡量之 金融資產	\$ 18,333
減：一年內到期之長期借款				(5,000)
				<u>\$ 13,333</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	113年9月30日
上海商業銀行 擔保借款	自113年8月4日至117年8月4日 ，並按月付息及償還本金	2.22%	按攤銷後成本衡量之 金融資產	\$ 19,584
減：一年內到期之長期借款				(5,000)
				<u>\$ 14,584</u>

於民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日長期借款認列於損益之利息費用為\$703、\$38、\$1,421 及 \$38。

(十三) 退休金

1. 本公司之國內子公司-台灣立凱電能科技股份有限公司及台灣立凱綠能移動股份有限公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。

本公司及國內子公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。

2. 本公司之大陸地區子公司-立凱亞以士能源科技(上海)有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之 21%提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，該子公司除按月提撥外，無進一步義務。
3. 本公司之孫公司-Aleees Texas, LLC 及 Aleees UK, Ltd. 之退休金提繳方式，當地法令未強制要求，依個別公司制度而異。
4. 民國 114 年及 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$1,677、\$1,960、\$5,478 及 \$6,197。

(十四) 股本

1. 民國 114 年 9 月 30 日止，本公司額定資本額為 \$3,000,000，分為 300,000 仟股，實收資本額為 \$680,000，每股面額 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。
2. 本公司普通股期初與期末流通在外股數如下(單位：股)：

	114年	113年
1月1日流通在外股數	68,000,000	83,000,000
減資彌補虧損	-	(15,000,000)
9月30日流通在外股數	68,000,000	68,000,000

3. 本公司於民國 105 年 6 月 27 日經股東會決議通過辦理私募有價證券發行新股案，私募股權 46,000 仟股(減資後為 7,605 仟股)，每股面額新台幣 10 元，並於民國 105 年 8 月 23 日經董事會決議通過實際私募價格為新台幣 35 元。本私募案之普通股其權利義務，與本公司已發行之普通股相同，惟本私募案之普通股於交付後三年內，除依中華民國證券交易法第 43 之 8 條之規定轉讓者外，不得自由轉讓，相關說明請詳附註九、(一)、2。

4. 本公司於民國 113 年 6 月 28 日經股東會決議通過辦理減資彌補虧損 15,000 仟股，減資比率為 18.0722892%，該項減少資本案件已於民國 113 年 9 月辦理完竣。

5. 本公司於民國 114 年 6 月 3 日經股東會決議，為因應公司未來發展或轉投資或充實營運週轉所需之資金，以強化公司競爭力，擬以私募方式辦理現金增資，私募股數以 20,000 仟股為上限，截至民國 114 年 11 月 12 日止，此私募尚未辦理。

(十五) 資本公積

董事會依職權於盈餘分配時決議提撥之準備，得用以支應或有事項、股利、業務、投資或其他任何目的。

(十六) 保留盈餘(待彌補虧損)

1. 依章程規定，本公司得依董事會擬訂並經股東會以普通決議通過之利潤分配計畫分配利潤。董事會應以下述方式擬訂該利潤分配計畫：

(1) 提繳稅捐；

(2) 彌補歷年虧損；

(3) 得提撥剩餘利潤之 10% 作為法定盈餘公積，直至累積法定盈餘公積相當於本公司之資本總額；其次

(4) 必要時得提列或轉回特別盈餘公積。

(5) 如尚有盈餘應依股東會決議保留或分派之。

任何剩餘利潤得作為股利分派，本公司正處於產業發展初期，企業生命週期正值成長期階段，為因應未來營運擴展計畫，於兼顧股利平衡及股東利益下，股利政策係採現金、發行新股方式配發該項金額予股東、綜合前二者或以紅利形式發放，實際發放比例則授權董事會依公司法及公開發行公司規則，在考量財務、業務及經營因素後進行分配，惟股利分派應不低於剩餘利潤之百分之 10，且其中現金股利部分應不低於股利總額之百分之 10。

2. 本公司民國 113 年及 112 年度為累積虧損，故無盈餘分派。

(十七) 其他權益項目

	114年 外幣換算
1月1日	\$ 26,908
外幣換算調整數- 集團	(411)
9月30日	\$ 26,497

	113年
	外幣換算
1月1日	\$ 26,909
外幣換算調整數- 集團	393
9月30日	\$ 27,302

(十八) 營業收入

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 49,561	\$ 133,205
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
客戶合約之收入	\$ 336,509	\$ 415,742

1. 本集團之收入源於提供隨時間逐步移轉及某一時點移轉之商品及勞務等，收入可細分為下列主要產品線及地理區域：

114年7月1日至9月30日	中國	其他亞洲國家	歐洲	其他	合計
收入認列時點					
與某一時點認列之收入					
電池粉體	\$ 25,102	\$ 24,046	\$ 413	\$ -	\$ 49,561
技術授權	-	-	-	-	-
其他	-	-	-	-	-
	25,102	24,046	413	-	49,561
隨時間逐步認列之收入					
諮詢服務	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
	\$ 25,102	\$ 24,046	\$ 413	\$ -	\$ 49,561
113年7月1日至9月30日	中國	其他亞洲國家	歐洲	其他	合計
收入認列時點					
與某一時點認列之收入					
電池粉體	\$ 2,232	\$ 109,847	\$ 19,163	\$ 1,058	\$ 132,300
技術授權	-	-	-	-	-
其他	-	-	-	421	421
	2,232	109,847	19,163	1,479	132,721
隨時間逐步認列之收入					
諮詢服務	\$ -	\$ -	\$ 484	\$ -	\$ 484
	\$ 2,232	\$ 109,847	\$ 19,647	\$ 1,479	\$ 133,205

<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>中國</u>	<u>其他亞洲國家</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
收入認列時點					
與某一時點認列之收入					
電池粉體	\$ 55,654	\$ 193,999	\$ 85,990	\$ 99	\$ 335,742
技術授權	-	-	-	-	-
其他	-	-	-	-	-
	<u>55,654</u>	<u>193,999</u>	<u>85,990</u>	<u>99</u>	<u>335,742</u>
隨時間逐步認列之收入					
諮詢服務	\$ -	\$ -	\$ 767	\$ -	\$ 767
	<u>\$ 55,654</u>	<u>\$ 193,999</u>	<u>\$ 86,757</u>	<u>\$ 99</u>	<u>\$ 336,509</u>
<u>113年1月1日至9月30日</u>	<u>中國</u>	<u>其他亞洲國家</u>	<u>歐洲</u>	<u>其他</u>	<u>合計</u>
收入認列時點					
與某一時點認列之收入					
電池粉體	\$ 21,267	\$ 266,557	\$ 107,741	\$ 2,915	\$ 398,480
技術授權	-	-	-	-	-
其他	-	-	-	846	846
	<u>21,267</u>	<u>266,557</u>	<u>107,741</u>	<u>3,761</u>	<u>399,326</u>
隨時間逐步認列之收入					
諮詢服務	-	-	6,614	9,802	\$ 16,416
	<u>\$ 21,267</u>	<u>\$ 266,557</u>	<u>\$ 114,355</u>	<u>\$ 13,563</u>	<u>\$ 415,742</u>

2. 合約資產及合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約資產及合約負債如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>	<u>113年1月1日</u>
合約資產-				
技術授權合約	\$ 61,104	\$ 60,338	\$ 59,853	\$ 43,437
減：備抵損失	(<u>27,832</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 33,272</u>	<u>\$ 60,338</u>	<u>\$ 59,853</u>	<u>\$ 43,437</u>
合約負債-				
產品銷售合約	<u>\$ 393</u>	<u>\$ 39,391</u>	<u>\$ 39,655</u>	<u>\$ 27,572</u>

(2) 合約負債的重大變動

本集團民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日與授權合約之客戶合意終止生產授權許可及服務合約，因此將合約負債轉列至其他收入 \$15,614。

(3) 期初合約負債本期認列收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
產品銷售合約	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
產品銷售合約	<u>\$ 23,371</u>	<u>\$ 11,587</u>

(4) 相關信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(十九) 利息收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 21	\$ 184
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行存款利息	\$ 331	\$ 1,470

(二十) 其他收入

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
政府補助收入(註)	\$ 12	\$ 4
其他收入－其他	153	3,686
	<u>\$ 165</u>	<u>\$ 3,690</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
政府補助收入(註)	\$ 314	\$ 138
其他收入－其他	17,448	3,957
	<u>\$ 17,762</u>	<u>\$ 4,095</u>

註：本集團因適用勞動部等相關補助辦法，取得營業費用之政府補貼。

(二十一) 其他利益及損失

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	(\$ 8)
待出售非流動資產處分利益	477,982	-
外幣兌換(損失)利益	(1,141)	2,865
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益	2,430	690
不動產、廠房及設備減損損失	(7,745)	-
其他損失	(3)	3,507
	<u>\$ 471,523</u>	<u>\$ 7,054</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
處分不動產、廠房及設備損失	\$ -	(\$ 6)
待出售非流動資產處分利益	477,982	-
外幣兌換(損失)利益	10,788	533
透過損益按公允價值衡量之		
金融資產利益	2,536	2,745
不動產、廠房及設備減損損失	(7,745)	-
其他損失	(9)	(162)
	<u>\$ 483,552</u>	<u>\$ 3,110</u>

(二十二) 財務成本

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
銀行借款利息	\$ 3,884	\$ 1,634
其他利息費用	442	-
	<u>\$ 4,326</u>	<u>\$ 1,634</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
銀行借款利息	\$ 8,236	\$ 4,732
其他利息費用	591	-
	<u>\$ 8,827</u>	<u>\$ 4,732</u>

(二十三) 費用性質之額外資訊

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 53,712	\$ 48,316
不動產、廠房及設備折舊費用	14,496	14,678
使用權資產折舊費用	3,231	376
無形資產攤銷費用	366	408
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
員工福利費用	\$ 177,787	\$ 171,957
不動產、廠房及設備折舊費用	46,242	43,153
使用權資產折舊費用	5,710	1,127
無形資產攤銷費用	1,158	1,098

(二十四) 員工福利費用

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 46,738	\$ 41,355
勞健保費用	4,091	3,131
退休金費用	1,677	1,960
其他用人費用	1,206	1,870
	<u>\$ 53,712</u>	<u>\$ 48,316</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
薪資費用	\$ 156,476	\$ 146,130
勞健保費用	11,527	11,696
退休金費用	5,478	6,197
其他用人費用	4,306	7,934
	<u>\$ 177,787</u>	<u>\$ 171,957</u>

1. 依本公司章程規定，本公司依當年度獲利狀況扣除累積虧損後，如尚有餘額，應提撥員工酬勞 1%至 10%，董事酬勞不高於 1%。

2. 本公司截至民國 114 年及 113 年 9 月 30 日止均為累積虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。
3. 本公司董事會通過及股東會決議之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十五) 所得稅

1. 所得稅費用

(1) 所得稅費用組成部分：

	<u>114年7月1日至9月30日</u>	<u>113年7月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
其他	22,053	-
當期所得稅總額	<u>22,053</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	13,465	-
所得稅(利益)費用	<u>\$ 35,518</u>	<u>\$ -</u>
	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ -	\$ -
其他	22,053	-
當期所得稅總額	<u>22,053</u>	<u>-</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	13,465	-
所得稅(利益)費用	<u>\$ 35,518</u>	<u>\$ -</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：無。

(3) 直接借記或貸記權益之所得稅金額：無。

2. 本集團國內子公司-台灣立凱綠能移動股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 107 年度。
3. 本集團國內子公司-台灣立凱電能科技股份有限公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度。

(二十六) 每股盈餘

<u>114年7月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 340,112 68,000	\$ 5.00
<u>113年7月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 66,250) 68,000	(\$ 0.97)
<u>114年1月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨利	\$ 203,599 68,000	\$ 2.99
<u>113年1月1日至9月30日</u>		
	加權平均流通 稅後金額 在外股數(仟股)	每股虧損 (元)
<u>基本每股虧損</u>		
歸屬於母公司普通股股東之 本期淨損	(\$ 203,673) 68,000	(\$ 3.00)

註：民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日暨民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之加權平均流通在外股數，業已依民國 113 年 8 月之減資彌補虧損比例 18.0722892%追溯調整。

(二十七) 現金流量補充資訊

	<u>114年1月1日至9月30日</u>	<u>113年1月1日至9月30日</u>
購置不動產、廠房及設備	\$ 61,027	\$ 49,214
加：期初應付設備款	5,978	12,127
減：期末應付設備款	(21,283)	(10,707)
本期支付現金	<u>\$ 45,722</u>	<u>\$ 50,634</u>

	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
處分待出售非流動資產價款	\$ 821,901	\$ -
加：期初應收房地款	-	-
減：期末應收房地款	(577,620)	-
減：標售服務費成本	(31,436)	-
本期收取現金	<u>\$ 212,845</u>	<u>\$ -</u>

(二十八) 來自籌資活動之負債之變動

	114年		
	短期借款	長期借款(含一年內 到期之長期借款)	租賃負債
1月1日	\$ 200,000	\$ 18,333	\$ -
籌資現金流量之變動	185,000	111,250	(4,205)
利息費用	-	-	591
其他非現金之變動	-	-	57,058
9月30日	<u>\$ 385,000</u>	<u>\$ 129,583</u>	<u>\$ 53,444</u>

	113年		
	短期借款	長期借款(含一年內 到期之長期借款)	租賃負債
1月1日	\$ 220,000	\$ -	\$ 1,377
籌資現金流量之變動	(20,000)	19,584	(1,127)
其他非現金之變動	-	-	-
9月30日	<u>\$ 200,000</u>	<u>\$ 19,584</u>	<u>\$ 250</u>

七、關係人交易

(一) 母公司與最終控制者：無。

(二) 關係人之名稱及關係

關係人名稱	與本集團之關係
FDG Electric Vehicles Limited	其他關係人
五龍動力有限公司	其他關係人
FDG Investment Holdings Limited	其他關係人
天津中聚新能源科技有限公司	其他關係人
吉林中聚新能源科技有限公司	其他關係人
立凱電動車科技(寧波)有限公司	其他關係人
董事長及總經理等	本集團之主要管理階層

(三) 與關係人間之重大交易事項

1. 應收關係人款項

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
應收帳款：			
－其他關係人			
FDG Investment Holdings Limited	\$ 68,523	\$ 68,523	\$ 68,523
天津中聚新能源科技有限公司	14,316	14,316	14,316
其他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	82,839	82,839	82,839
減：備抵損失			
FDG Investment Holdings Limited	(68,523)	(68,523)	(68,523)
天津中聚新能源科技有限公司	(14,316)	(14,316)	(14,316)
其他	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>(82,839)</u>	<u>(82,839)</u>	<u>(82,839)</u>
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
其他應收款：	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
－其他關係人			
立凱電動車科技(寧波)有限公司	\$ 10,641	\$ 10,641	\$ 10,641
減：備抵損失			
立凱電動車科技(寧波)有限公司	(10,641)	(10,641)	(10,641)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

2. 其他非流動資產

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
長期應收款			
－其他關係人			
FDG Electric Vehicles Limited	\$ 1,126,688	\$ 1,126,688	\$ 1,126,688
減：備抵損失			
FDG Electric Vehicles Limited	(1,126,688)	(1,126,688)	(1,126,688)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(1)本公司原於民國105年8月25日投資FDG Electric Vehicles Limited發行5年期間，到期本金金額為275,000,000港元，轉換價格為0.5港元之非上市零息可轉換公司債，依據該認購協議約定認購完成日期滿一週年後第183日止期間(包括首尾兩日)限制處分該可轉換公司債及行使轉換權後之股票。

(2)FDG Electric Vehicles Limited於民國108年9月5日辦理股份合併生效，故本公司持有可轉換公司債之轉換價格由0.5港元調整至10港元。

(3)FDG Electric Vehicles Limited於民國109年8月19日於香港交易所公告，該公司之共同及各別臨時清盤人已向前董事會送達通知，即時終止彼等作為該公司之董事會，共同及各別臨時清盤人自委任起獲授全權負責該公司之管理。因此本公司依可轉換公司債券條款於民國109年8月31日向FDG Electric Vehicles Limited發出即時清償可轉換公司債之請求，並已委任律師處理後續法律相關事宜。綜上所述，本公司將此可轉換公司債轉列至長期應收款項-關係人。另，本公司業已審慎評估FDG Electric Vehicles Limited及其子公司財務狀況之相關資訊，藉由考量其財務能力及償還條件等，據以將其可能之損失估計入帳。

(四) 主要管理階層薪酬資訊

	114年7月1日至9月30日	113年7月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 2,608	\$ 2,826
退職後福利	76	74
總計	<u>\$ 2,684</u>	<u>\$ 2,900</u>
	114年1月1日至9月30日	113年1月1日至9月30日
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,065	\$ 7,886
退職後福利	226	225
總計	<u>\$ 8,291</u>	<u>\$ 8,111</u>

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

資產項目	帳面價值			擔保用途
	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日	
銀行存款(帳列按攤銷後成本衡量之金融資產-流動及非流動)	\$ 226,040	\$ 26,288	\$ 26,474	短期及長期借款、信用狀保證金及信託
存出保證金(帳列其他非流動資產)	62,380	62,380	62,380	資產保全程序及海關質押
不動產、廠房及設備	-	255,308	255,883	短期及長期借款

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)或有事項

1. 本集團之子公司-台灣立凱綠能移動股份有限公司(以下簡稱「立凱綠能」)於民國 105 年 7 月 18 日接獲臺灣新竹地方法院 105 年度重訴字第 147 號起訴書及於民國 106 年 4 月 6 日接獲追加起訴書狀(以下稱「重訴字第 147 號案」)，另民國 107 年 10 月 31 日接獲臺灣新竹地方法院 107 年度重訴字第 216 號起訴書(以下稱「重訴字第 216 號案」)，依上述重訴字第 147 號案及重訴字第 216 號案所載，原告新竹汽車客運股份有限公司請求立凱綠能分別支付\$34,946 及\$51,030 代駛費用及所主張到清償日止，按年息百分之五計算利息。重訴字第 147 號案於民國 107 年 9 月 11 日由臺灣新竹地方法院判決被告立凱綠能應給付原告新竹汽車客運股份有限公司，本集團評估代駛費之發生非全然可歸責於立凱綠能，其尚涉及充換電站土地使用之問題，第一審之判決顯係認事用法有誤，本集團遂向臺灣高等法院民事庭提起上訴(案號:台灣高等法院 107 年度重上 805 號，以下稱「重上字第 805 號案」)，於民國 108 年 6 月 27 日由臺灣高等法院判決上訴駁回，經本集團提起上訴，民國 111 年 8 月 18 日最高法院以 109 年台上字第 002292 號判決，「原判決廢棄，發回臺灣高等法院」(案號:111 年度重上更一字第 150 號(字股))，嗣經臺灣高等法院於民國 112 年 11 月 29 日判決，就立凱綠能應給付超過\$10,032 及自民國 105 年 7 月 17 日起至清償日止，按年息百分之五計算利息之裁判予以廢棄，本集團與新竹汽車客運股份有限公司分別對於上開更一審判決聲明不服，各自遞狀提起上訴，經移送最高法院(案號:113 年台上 629 號)審理，於民國 113 年 11 月 20 日裁定駁回兩造之上訴，本件即告確定，本集團前經審慎評估，已將可能之損失金額估列入帳。重訴字第 216 號案原訂民國 108 年 1 月 24 日進行言詞辯論程序，惟本案與前述最高法院案(案號:113 年台上 629 號)爭點相同，代駛費之發生非全然可歸責於立凱綠能，為免與其產生裁判歧異，原已於民國 108 年 1 月 22 日經法院裁定停止訴訟程序，然因前述最高法院(案號:113 年台上 629 號)案件已告確定，新竹地方法院已撤銷停止訴訟程序之裁定，預計將於民國 114 年 12 月 23 日續行審理，截至民國 114 年 11 月 12 日止，尚無法估計對本集團之影響。

立凱綠能對於該換電站土地確實有主管機關認定不法使用，即充換電站土地係由新竹市政府交通處撥交新竹客運汽車股份有限公司，再由其交由立凱綠能建置充換電站，如今卻因土地使用問題，導致立凱綠能被迫無法提供充換電服務，且被強制要求儘速拆移地上物並回復土地原狀，造成立凱綠能之損失，茲此，立凱綠能已於民國 106 年 7 月 6 日向台灣新竹地方法院提起對新竹市政府之國家賠償訴訟，並先以\$10,000 為請求金額，保留其餘金額之求償權，目前已由台灣新竹地方法院受理(案號:106 年度重國字第 2 號)。本案件原為免與前述最高法院案(案號:113 年台上 629 號)

案產生裁判歧異，於民國 107 年 10 月 24 日經法院裁定停止訴訟程序，因最高法院(案號:113 年台上 629 號)案件已告確定，本件經續行後，於民國 114 年 8 月 15 日由臺灣新竹地方法院判決駁回，與律師討論爭點後，鑒於上述案件(113 年台上 629 號最高法院判決)已明確認定新竹市政府對於設置建功充換電站之過程及選址均無可歸責性，推翻本件機率不大，故立凱綠能決定不予上訴。截至民國 114 年 11 月 12 日止，尚無法估計對本集團之影響。

2. 本公司與五龍電動車(集團)有限公司(以下簡稱五龍電動車公司)於民國 105 年度為建立長久合作關係，雙方完成相互投資以達成策略聯盟之資本合作。因本公司於民國 109 年 8 月向五龍電動車公司發出提前清償可轉換公司債之請求，然其尚未清償，為確保本公司及股東權益，本公司聲請法院命債務人五龍電動車公司旗下子公司五龍動力投資有限公司(以下簡稱五龍動力投資)不得就其持有本公司之私募普通股 7,605 仟股(113 年完成減資後)為移轉、設定抵押權及其他一切處分行為，本公司提供擔保金\$50,000 予臺灣臺北地方法院並於民國 109 年 12 月接獲法院執行命令(北院忠 109 司執全木字第 644 號)；嗣本公司聲請法院命五龍動力投資不得就其持有本公司之私募普通股 7,605 仟股(113 年完成減資後)行使股東權利，本公司提供擔保金\$9,380 予臺灣桃園地方法院並於民國 110 年 4 月接獲法院執行命令(110 年度司執全字第 78 號)。本公司於民國 110 年 3 月對五龍動力有限公司(以下簡稱五龍動力)及五龍動力投資向中華民國仲裁協會提出前述策略聯盟之仲裁聲請，以及要求五龍動力投資返還其持有本公司的私募股票 7,605 仟股。惟中華民國仲裁協會於民國 112 年 3 月 14 日做出仲裁判斷書，駁回本公司之聲請，依據律師法律意見及五龍電動車公司承認策略聯盟一事來函所述，中華民國仲裁協會並未將五龍電動車公司列入參加仲裁對象，應屬有誤，本公司提起撤銷仲裁判斷之訴(案號:113 年度仲訴字第 5 號)，惟於民國 114 年 3 月 6 日收到台北地方法院予以駁回之判決，考量本件之請求已另案繫屬於下述台北地方法院 112 年重訴 832 號案件審理中，經本公司與律師評估後決定不予上訴，以符合訴訟經濟。另案對五龍電動車公司、五龍動力及五龍動力投資向智慧財產及商業法院(已移轉至台北地方法院審理，案號 112 年重訴 832 號)就損害賠償等事件提起民事訴訟，截至民國 114 年 11 月 12 日止，尚無法估計對本集團之影響。另本公司於民國 112 年 5 月接獲桃園地方法院裁定准以撤銷禁止五龍動力投資行使股東權利之假處分，惟本公司於民國 112 年 5 月提出抗告，並於民國 112 年 10 月 30 日收到臺灣高等法院第 112 年度抗字第 749 號裁定，廢棄前述桃園地方法院所為之撤銷假處分裁定，將五龍動力投資於桃園地方法院所為之聲請駁回，而五龍動力投資提起再抗告，本公司於民國 113 年 1 月 22 日收到最高法院 112 年台

抗字第 1076 號裁定原臺灣高等法院 112 年度抗字第 749 號裁定予以廢棄，本件即告確定，五龍動力投資認其因此受有損害，爰向法院請求本公司賠償\$27,420(案號 113 年國貿字第 12 號)，截至民國 114 年 11 月 12 日止，案件仍在審理中，尚無法估計對本集團之影響。五龍動力投資另持前述中華民國仲裁協會於民國 112 年 3 月 14 日做出之仲裁判斷書聲請撤銷禁止移轉之假處分，本公司於民國 113 年 2 月 7 日收到臺灣高等法院 112 年度聲字第 451 號裁定，駁回五龍動力投資之聲請，案經五龍動力投資向最高法院提起抗告，最高法院以 113 年度台抗字第 282 號裁定予以駁回，故本件假處分繼續有效，截至民國 114 年 11 月 12 日止，五龍動力投資仍不得就前述私募普通股為全部或一部分之移轉、設定抵押權及其他一切處分行為。

3. 本公司與子公司台灣立凱電能科技股份有限公司(以下稱立凱電能)與 LiFeP04+C Licensing AG 間專利再授權合約(以下稱授權合約)原已協商終止。惟 LiFeP04+C Licensing AG 嗣後對授權合約終止日尚存意見，為維護股東權益，雙方進行多次協商，暫時無法達成一致共識，因此，LiFeP04+C Licensing AG 向加拿大魁北克省蒙特婁高級法院對本公司及立凱電能提起訴訟。截至民國 114 年 11 月 12 日止，尚無法估計對本集團之影響。

(二)承諾事項

1. 因進口原料已開立尚未使用之信用狀

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
日幣(仟元)	\$ -	\$ -	\$ -
美金(仟元)	\$ -	\$ 216	\$ 611

2. 已簽約但尚未發生之資本支出：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 22,382	\$ 35,289	\$ 25,519

3. 專利再授權合約：

(1) 本集團於民國 100 年 7 月 4 日完成與 LiFeP04+C Licensing AG 簽訂專利再授權合約，其中合約要求本公司需於合約簽訂 3 年內(民國 103 年 7 月 4 日前)於加拿大魁北克省設廠生產磷酸鐵鋰電池正極材料，並完成建置年產能達 1,000 噸之設備規模。

(2) 民國 102 年 8 月 26 日本集團考量歐美市場需求不若預期，遂與 LiFeP04+C Licensing AG 完成簽署專利再授權合約之增補合約，雙方約定建廠並完成營運期限得展延 12 個月，即本集團得於民國 104 年 7 月 4 日前，於加拿大魁北克省設置並營運一具備工業規模且得年產至

少 1,000 噸授權產品之製造工廠，本集團如未依約建廠完成，LiFeP04+C Licensing AG 有權向本集團主張美金三十萬元之展延費，並得終止專利再授權合約。

(3)民國 103 年 11 月 19 日本集團考量歐、美、加拿大之電動車以及儲能系統之發展潛力，遂與 LiFeP04+C Licensing AG 完成簽署專利再授權合約增補合約，約定本公司得選擇建立粉體廠、電芯廠、電池模組廠或電動巴士系統整合廠。且民國 104 年 7 月 4 日前在加拿大魁北克省完成設立資本支出不低於美金 600 萬元；至民國 107 年 7 月 4 日前每年雇用的年度平均全職員工人數不低於 10 人，若未能如期完成本項合約義務以致影響專利授權之權利，可能對本集團之業務與財務產生影響。

(4)本集團已與 LiFeP04+C Licensing AG 協商，就前述專利再授權合約於民國 110 年 9 月 21 日合意終止，惟 LiFeP04+C Licensing AG 尚存意見，故後續相關法律事宜尚在進行中，相關說明請詳附註九、(一)、3，另本集團因審慎性考量，仍依原訂合約期間及 IFRSs 規定編列。

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

(一)民國 114 年 10 月 9 日董事會決議通過：

本公司為能購置設備及充實營運資金用以改善財務結構，擬辦理現金增資發行新股，發行總股數不超過 28,000 仟股(依公司章程規定保留 10%股數供員工認股，另依證券交易法規定提撥 10%股數對外公開發售)，每股面額為新台幣 10 元。

(二)民國 114 年 11 月 12 日董事會決議通過：

本公司之子公司香港立凱電能有限公司及孫公司立凱亞以士能源科技(上海)有限公司，由於未能達成預期業績目標，並處於無營運狀態，為節省管理成本，基於本公司整體長期營運規劃考量，擬辦理該子孫公司解散與清算等相關事宜。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。

本集團屬新興產業，以負債資本比率以監控其資本，該比率係按債務淨額除以資本總額計算。債務淨額之計算為總借款(包括合併資產負債表所列報之「流動及非流動借款」)扣除現金及約當現金。

資本總額之計算為合併資產負債表所列報之「權益」加上債務淨額。

本集團於民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日，本集團之負債資本比率如下：

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
總借款	\$ 514,583	\$ 218,333	\$ 219,584
減：現金及約當現金	(98,603)	(51,586)	(107,948)
債務淨額	415,980	166,747	111,636
總權益	724,042	520,854	552,846
總資本	<u>\$ 1,140,022</u>	<u>\$ 687,601</u>	<u>\$ 664,482</u>
負債資本比率	<u>36%</u>	<u>24%</u>	<u>17%</u>

(二) 金融工具

1. 金融工具之種類

	114年9月30日	113年12月31日	113年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制為透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 34,037	\$ 31,501	\$ 33,645
按攤銷後成本衡量之金融資產/放款及應收款			
現金及約當現金	98,603	51,586	107,948
按攤銷後成本衡量之金融資產(含非流動)	226,040	26,288	26,474
應收帳款(含關係人)	2,207	31,409	33,686
其他應收款(含關係人)	579,494	47	5,905
存出保證金(帳列其他非流動資產)	67,640	64,873	64,874
	<u>\$ 1,008,021</u>	<u>\$ 205,704</u>	<u>\$ 272,532</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 385,000	\$ 200,000	\$ 200,000
應付帳款	35,683	48,450	55,984
其他應付款	166,734	171,413	169,773
長期借款(包含一年內到期)	129,583	18,333	19,584
	<u>\$ 717,000</u>	<u>\$ 438,196</u>	<u>\$ 445,341</u>
租賃負債	<u>\$ 53,444</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 250</u>

2. 風險管理政策

- (1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險(包括匯率風險、利率風險、及價格風險)、信用風險及流動性風險。本集團定期評估可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。
- (2) 風險管理工作由本集團財務部執行並透過與各營運單位密切合作，負責辨認、評估與規避財務風險。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1) 市場風險

匯率風險

- A. 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元及人民幣。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- B. 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- C. 本集團持有若干國外營運機構投資，其淨資產承受外幣換算風險。來自本集團國外營運機構淨資產所產生之匯率風險，主要預計透過以相關外幣計價之借款來管理。
- D. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司及部分子公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為人民幣、美金及澳幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

114年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,754	30.45	\$ 83,859
港幣：新台幣	275,000	3.90	1,072,500
人民幣：新台幣	799	4.271	3,413
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,151	30.45	\$ 126,398

113年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,699	32.79	\$ 121,290
港幣：新台幣	275,000	4.16	1,144,000
人民幣：新台幣	799	4.478	3,578
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,969	32.79	\$ 130,144

113年9月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣:功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 3,918	31.65	\$ 124,005
港幣：新台幣	275,000	4.07	1,120,350
人民幣：新台幣	799	4.523	3,614
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 4,582	31.65	\$ 145,020

E. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國114年及113年7月1日至9月30日暨民國114年及113年1月1日至9月30日認列全部兌換利益(損失)(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$1,141)、\$2,865、\$10,788及\$533。

F. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

114年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 839	\$	-
港幣：新台幣	1%	10,725		-
人民幣：新台幣	1%	34		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 1,264)	\$	-
113年1月1日至9月30日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響(損)益	影響其他 綜合(損)益	
(外幣:功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 1,240	\$	-
港幣：新台幣	1%	11,204		-
人民幣：新台幣	1%	36		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	(\$ 1,450)	\$	-

價格風險

無。

現金流量及公允價值利率風險

- A. 本集團之利率風險來自長、短期借款。按浮動利率發行之借款使本集團承受現金流量利率風險，部分風險被按浮動利率持有之現金及約當現金抵銷。本集團之借款主係為浮動利率，於民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日，本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及美元計價。
- B. 當銀行借款利率上升或下跌 1 碼，而其他所有因素維持不變之情況下，民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利之最大影響將分別減少或增加 \$772 及 \$329，主要係因浮動利率借款導致利息費用隨之變動所致。

(2)信用風險

A. 信用風險係本集團因客戶無法履行合約義務而產生財務損失之風險。本集團依內部明定之授信政策，集團內各營運個體於訂定收款及提出交貨之條款與條件前，須就其每一新客戶進行管理及信用風險分析。

內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質，並定期監控信用額度之使用。主要信用風險來自存放於銀行及金融機構之存款及包括尚未收現之應收帳款、按攤銷後成本衡量之金融資產與透過損益按公允價值衡量之債務工具投資的合約現金流量。對銀行及金融機構而言，僅有信用良好之機構，才會被接納為交易對象。

B. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，為當合約款項按約定之支付條款逾期超過 60 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。

C. 本集團按信用風險管理程序，當交易對手發生合約款項因預期無法收回而轉列催收款之情況時，視為已發生違約。

D. 本集團按產品類型之特性將對客戶之應收帳款，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。

E. 本集團用以判定債務工具投資為信用減損之指標如下：

(A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；

(B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；

(C)發行人延滯或不償付利息或本金；

(D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。

F. 本集團納入景氣指標資訊對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收帳款、合約資產及長期應收款的備抵損失，民國 114 年 9 月 30 日、113 年 12 月 31 日及 113 年 9 月 30 日之準備矩陣如下：

			逾期60天	逾期61天-	逾期121	逾期181	逾期361天	
114年9月30日	個別揭列	未逾期	內	120天	天-180天	天-360天	以上	合計
預期損失率	100%	0%	0%	0%	0%	0-7%	100%	
帳面價值總額								
一應收帳款	\$ 358	\$ -	\$ 2,207	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,565	\$ 102,130
一合約資產	\$ 27,832	\$ 33,272	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 61,104
一其他應收款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,641	\$ 10,641
備抵損失	\$ 28,190	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 110,206	\$ 138,396
長期應收款(帳列其他非流動資產)								
預期損失率	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
帳面價值總額	\$1,126,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,126,688
備抵損失	\$1,126,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,126,688

113年12月31日	個別揭列	未逾期	逾期60天 內	逾期61天- 120天	逾期121 天-180天	逾期181 天-360天	逾期361天 以上	合計
預期損失率	100%	0%	0%	0%	0%	0-7%	100%	
帳面價值總額								
－應收帳款	\$ 358	\$ 14,704	\$ 16,705	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 99,565	\$ 131,332
－合約資產	\$ -	\$ 60,338	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 60,338
－其他應收款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,641	\$ 10,641
備抵損失	\$ 358	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 110,206	\$ 110,564
長期應收款(帳列其他非流動資產)								
預期損失率	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
帳面價值總額	\$1,126,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,126,688
備抵損失	\$1,126,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,126,688
113年9月30日	個別揭列	未逾期	逾期60天 內	逾期61天- 120天	逾期121 天-180天	逾期181 天-360天	逾期361天 以上	合計
預期損失率	100%	0%	0%	0%	0%	0-7%	100%	
帳面價值總額								
－應收帳款	\$ 358	\$ 31,243	\$ 2,156	\$ 287	\$ -	\$ -	\$ 99,565	\$ 133,609
－合約資產	\$ -	\$ 60,338	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 60,338
－其他應收款	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 10,641	\$ 10,641
備抵損失	\$ 358	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 110,206	\$ 110,564
長期應收款(帳列其他非流動資產)								
預期損失率	100%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	
帳面價值總額	\$1,126,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,126,688
備抵損失	\$1,126,688	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,126,688

G. 本集團採簡化做法之應收款項備抵損失變動表如下：

114年					
	應收帳款	合約資產	其他應收款	長期應收款	合計
1月1日	\$ 99,923	\$ -	\$ 10,641	\$ 1,126,688	\$ 1,237,252
提列減損損失	-	27,832	-	-	27,832
9月30日	\$ 99,923	\$ 27,832	\$ 10,641	\$ 1,126,688	\$ 1,265,084
113年					
	應收帳款	其他應收款	長期應收款	合計	
1月1日	\$ 108,192	\$ 10,641	\$ 1,126,688	\$ 1,245,521	
因無法收回而 沖銷之款項	(5,663)	-	-	(5,663)	
本期迴轉	(2,606)	-	-	(2,606)	
9月30日	\$ 99,923	\$ 10,641	\$ 1,126,688	\$ 1,237,252	

H. 本集團帳列按攤銷後成本之金融資產，主係為受限制之銀行存款，該等銀行之信用評等均為良好，預期發生信用損失之風險極低。

(3)流動性風險

A. 現金流量預測是由集團財務部予以統籌彙總。集團財務部監控各營運個體流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度。

B. 本集團未動用借款額度明細如下：

	<u>114年9月30日</u>	<u>113年12月31日</u>	<u>113年9月30日</u>
浮動利率			
一年內到期	\$ 21,270	\$ 185,772	\$ 182,207
一年以上到期	<u>35,000</u>	<u>150,000</u>	<u>150,000</u>
	<u>\$ 56,270</u>	<u>\$ 335,772</u>	<u>\$ 332,207</u>

C. 下表係本集團之非衍生金融負債，按相關到期日予以分組，非衍生金融負債係依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合併現金流量金額係未折現之餘額。

非衍生金融負債：

<u>114年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 385,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	35,683	-	-	-
其他應付款	166,734	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	120,615	7,762	4,634	-
租賃負債	14,558	24,181	19,481	-

非衍生金融負債：

<u>113年12月31日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 200,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	48,450	-	-	-
其他應付款	171,413	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	5,356	5,245	8,495	-
租賃負債	-	-	-	-

非衍生金融負債：

<u>113年9月30日</u>	<u>1年內</u>	<u>1年以上</u>	<u>2至5年內</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 200,000	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	55,984	-	-	-
其他應付款	169,773	-	-	-
長期借款(包含一年內到期)	5,384	5,273	9,796	-
租賃負債	250	-	-	-

(三) 公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價（未經調整）。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。本集團投資之的公允價值皆屬之。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。

2. 非以公允價值衡量之金融工具

包括現金及約當現金、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、短期借款、應付帳款及其他應付款的帳面金額係公允價值之合理近似值。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產及負債之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

- (1) 本集團依資產及負債之性質分類，相關資訊如下：

114年9月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 34,037	\$ -	\$ -	\$ 34,037
非重複性公允價值				
待出售非流動資產	-	-	-	-
合計	\$ 34,037	\$ -	\$ -	\$ 34,037
113年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	\$ 31,501	\$ -	\$ -	\$ 31,501
非重複性公允價值				
待出售非流動資產	-	-	-	-
合計	\$ 31,501	\$ -	\$ -	\$ 31,501

113年9月30日	<u>第一等級</u>	<u>第二等級</u>	<u>第三等級</u>	<u>合計</u>
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
權益證券	<u>\$ 33,645</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,645</u>
<u>非重複性公允價值</u>				
待出售非流動資產	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
合計	<u>\$ 33,645</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 33,645</u>

(2)本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團採用市場報價作為公允價輸入值(即第一等級)者，依工具之特性分列如下：

	<u>開放型基金</u>
市場報價	淨值
4. 民國 114 年及 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第一等級與第三等級間之任何移轉。	

(四)其他事項

無。

十三、附註揭露事項

有關被投資公司應揭露資訊，係依各被投資公司經會計師核閱財務報告編製，且下列子公司間交易事項，於編製合併財務報告業已沖銷，以下揭露資訊係供參考。有關轉投資事業相關資訊，其中本期損益係按民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日平均匯率 USD：NTD=1：31.22；資產負債科目以民國 114 年 9 月 30 日匯率 USD：NTD=1：30.45 換算。

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：請詳附表一。
2. 為他人背書保證：請詳附表二。
3. 期末持有之重大有價證券(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)：請詳附表三。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表四。
6. 母子公司間業務關係及重大交易往來情形：請詳附表五。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊(不包含大陸被投資公司)：請詳附表六。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表七。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：無。

十四、營運部門資訊

(一)一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者制定決策所使用之報導資訊辨認應報導部門。

本集團以產品別之角度經營業務，每一重要產品類別需要不同之技術及行銷策略，故予以分別列報管理資訊。

(二)部門資訊之衡量

1. 本集團各營運部門之會計政策、判斷、假設及估計皆與附註四及五所述一致。

2. 本集團之資產係多屬共用資產，負債則採取統籌調度管理；因是，在營運管理上並未將資產及負債分配予各營運部門，財務收入與支出、投資相關損益及處分資產損益等亦未分配至各營運部門，不計入部門之績效衡量，合併表達於「其他部門」內。

(三)部門損益之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

民國 114 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	電池粉體-製造	電池粉體-授權	其他部門	沖銷調整	合計
部門收入					
-外部	\$ 49,561	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 49,561
部門(損)益	(\$ 56,910)	(\$ 27,832)	(\$ 7,011)	\$ -	(\$ 91,753)

民國 114 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	電池粉體-製造	電池粉體-授權	其他部門	沖銷調整	合計
部門收入					
-外部	\$ 335,742	\$ 767	\$ -	\$ -	\$ 336,509
部門(損)益	(\$ 197,943)	(\$ 31,963)	(\$ 23,795)	\$ -	(\$ 253,701)

民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日：

	電池粉體-製造	電池粉體-授權	其他部門	沖銷調整	合計
部門收入					
-外部	\$ 132,721	\$ 484	\$ -	\$ -	\$ 133,205
部門(損)益	(\$ 62,589)	\$ 137	(\$ 13,092)	\$ -	(\$ 75,544)

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日：

	電池粉體-製造	電池粉體-授權	其他部門	沖銷調整	合計
部門收入					
-外部	\$ 399,326	\$ 16,416	\$ -	\$ -	\$ 415,742
部門(損)益	(\$ 174,533)	(\$ 5,355)	(\$ 27,728)	\$ -	(\$ 207,616)

(四) 部門損益資訊之調節

無。

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

資金貸與他人

民國114年1月1日至9月30日

附表一

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	貸出資金 之公司	貸與對象	往來項目	是否 為關 係人	本期	期末餘額	實際動支	利率區間	資金貸 與性質 (註2)	業務	有短期融通	提列備抵 呆帳金額	擔保品		對個別對象	資金貸與	備註
					最高餘額	(註4)	金額		往來金額	資金必要之 原因	稱		價值	資金貸與限 額(註3)	總限額 (註3)		
1	台灣立凱電能科技 股份有限公司	Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	其他應收 款－關係 人	是	\$ 170,000	\$ 170,000	\$ 141,100	-	短期資 金融通	-	營運週轉	-	無	-	\$ 314,896	\$ 314,896	

註1： 編號欄之說明如下：

(1)發行人填0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2： 資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註3： (1)本公司與子公司，從事資金貸與時，總額不超過母公司淨值的100%為限，個別對象總額 不超過母公司淨值的100%為限。

(2)子公司-台灣立凱電能科技股份有限公司對聯屬公司間，從事資金貸與時，總額不超過該公司淨值的40%為限，個別對象總額不超過該公司淨值的40%為限。

註4： 若公開發行公司依據公開發行公司資金貸與及背書保證處理準則第14條第1項將資金貸與逐筆提董事會決議，雖尚未撥款，仍應將董事會決議金額列入公告餘額，以揭露其承擔風險；惟嗣後資金償還，則應揭露其償還後餘額，以反應風險之調整。若公開發行公司依據處理準則第14條第2項經董事會決議授貸，故仍應以董事會通過之資金貸與額度作為公告申報之餘額。

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

為他人背書保證

民國114年1月1日至9月30日

附表二

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業 背書保證限額	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額	實際動支 金額	背書保證以 財產設定擔 保金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		公司名稱	關係	(註3)			(註4)			(註3)				
0	Advanced Lithium Electrochemistry 股份有限公司 (Cayman) Co., Ltd.	台灣立凱電能科技	2	\$ 1,448,084	\$ 538,000	\$ 538,000	\$ 500,000	-	74.31%	\$ 1,448,084	Y	N	N	

- 註1：編號欄之說明如下：
(1)發行人填0。
(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。
- 註2：背書保證者與被背書保證對象之關係有下列三種，標示種類即可：
(1)有業務往來之公司。
(2)公司直接或間接持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
(3)直接及間接對公司持有表決權之股份超過百分之五十之公司。
- 註3：除經股東會同意外，本公司為他公司及單一企業所為之背書保證總額，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告所示淨值百分之二百；除經股東會同意外，本公司及各子公司整體為他公司及單一企業所為之背書保證總額，不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告所示淨值百分之二百；本公司直接及間接持有表決權股份達百分之九十以上之公司間，得為背書保證，且其金額不得超過本公司最近期經會計師查核簽證或核閱之財務報告所示淨值百分之十，但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之公司間背書保證，不在此限。
- 註4：係公司嗣後實際向銀行動支金額或實際完成擔保事項。

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司
期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）
民國114年9月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期		末		備註
				股數/單位	帳面金額	持股比例	公允價值	
台灣立凱電能科技股份有限公司	聯博多元資產收益組合累積	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,016,949.15	\$ 17,492	-	\$ 17,492	
台灣立凱電能科技股份有限公司	合庫AI多重資產基金	無	透過損益按公允價值衡量之金融資產	1,500,000.00	16,545	-	16,545	

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司
應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國114年9月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額	週轉率	逾期應收關係人款項		應收關係人款項期	
					金額	處理方式	後收回金額	提列備抵呆帳金額
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	FDG Electric Vehicles Limited	其他關係人	長期應收款(註1) \$1,126,688	-	\$ 1,126,688	註2	\$ -	\$ 1,126,688

註1：本公司投資之可轉換公司債於民國109年8月31日提前到期，故本公司將此可轉換公司債轉列至長期應收款項-關係人。
註2：本公司已委任律師處理後續法律相關事宜。

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

母子公司間業務關係及重大交易往來情形

民國114年1月1日至9月30日

附表五

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	交易往來情形			佔合併總營收或總資產 之比率 (註3)
				科目	金額	交易條件	
1	台灣立凱電能科技股份有限公司	Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	2	其他應收款	\$ 141,100	註五	14%

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以年度累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：相對關係人交易不另作揭露；另重要交易揭露標準為新台幣20,000仟元以上。

註五：係母子公司間資金貸與之款項。

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國114年1月1日至9月30日

附表六

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本	本期認列之投		備註
				本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	期損益	資損益		
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	台灣立凱電能科技股份有限公司	台灣	LFP-NCO及橄欖石結構鋰電池關鍵材料研發、製造及銷售	\$ 3,018,443	\$ 3,018,443	246,640,000	100	\$ 787,241	\$ 259,645	\$ 259,645	子公司註1	
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	台灣立凱綠能移動股份有限公司	台灣	電池、汽車及其零件製造及批發	1,675,000	1,675,000	52,800,000	100	8,042	(2,601)	(2,601)	子公司註2	
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	Advanced Lithium Electrochemistry (HK) Co., Ltd.	香港	投資控股	592,862	592,862	19,330,000	100	(1,001)	(1,014)	(1,014)	子公司	
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	Aleees US, Corp.	美國	投資控股	149,381	120,556	49,190,000	100	8,767	(30,644)	(30,644)	子公司	
Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd.	Aleees India Technology Private Limited	印度	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	0	0	80	0.01	0	(0)	(0)	孫公司	
Aleees US, Corp.	Aleees AU Pty. Ltd.	澳大利亞	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	32,767	32,767	1,630,000	100	4,680	(489)	(489)	孫公司	
Aleees US, Corp.	Aleees EU SARL	法國	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	3,255	3,255	100,000	100	619	(120)	(120)	孫公司	
Aleees US, Corp.	Aleees Texas, LLC	美國	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	65,669	50,084	2,100,000	100	19	(16,282)	(16,282)	孫公司	
Aleees US, Corp.	Aleees UK, Ltd.	英國	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	42,753	30,187	1,050,000	100	879	(12,216)	(12,216)	孫公司	
Aleees US, Corp.	Aleees India Technology Private Limited	印度	鋰電池正極材料海外客戶開發及服務	3,113	3,113	799,920	99.99	1,885	(571)	(571)	孫公司	

註1：包含子公司間側流交易調整數。

註2：本公司於民國107年12月28日董事會決議通過，子公司台灣立凱綠能移動股份有限公司解散基準日為民國107年12月31日，刻正辦理清算中。

Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 及子公司

大陸投資資訊－基本資料

民國114年1月1日至9月30日

附表七

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自台灣匯出累積投資	投資金額		本期期末自台灣匯出累積投資	被投資公司本期損益	本公司直接或間接投資	本期認列投資損益	期末投資帳面金額	截至本期止已匯回投資收益	備註
					匯出	收回							
立凱亞以士能源科技(上海)有限公司	電芯設計及買賣貿易業	\$ 481,203	1	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	(\$ 853)	100	(\$ 853)	(\$ 1,954)	\$ -	

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
立凱亞以士能源科技(上海)有限公司 (註1)	\$ -	\$ -	\$ -

註1：被投資公司之投資金額皆由母公司-Advanced Lithium Electrochemistry (Cayman) Co., Ltd. 匯出經由第三地區-Advanced Lithium Electrochemistry (HK) Co., Ltd. 再投資大陸，故不適用之。

註2：經母公司簽證會計師核閱之財務報告認列。

註3：本表相關數字應以新臺幣列示。